

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884
 管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,325	△1.9	415	△58.9	406	△64.7	123	△95.7
26年3月期第1四半期	13,589	106.9	1,011	155.2	1,151	183.1	2,889	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △77百万円 (- %) 26年3月期第1四半期 3,174百万円 (902.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.37	—
26年3月期第1四半期	123.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	43,315	29,906	68.5	1,328.09
26年3月期	44,867	31,816	70.9	1,362.64

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,681百万円 26年3月期 31,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	34.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。(但し、会計・決算上の特殊要因は除きます。)具体的な配当予想額は未定のため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針については、平成26年5月9日公表の平成26年3月期決算短信 添付資料P.4をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	0.5	1,000	△59.8	900	△65.6	400	△89.5	17.13
通期	63,000	7.7	3,200	△23.3	3,100	△27.5	1,700	△64.0	72.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規1社(社名) 京宏科技股份有限公司
除外1社(社名) -
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	24,038,400株	26年3月期	24,038,400株
27年3月期1Q	1,689,450株	26年3月期	689,450株
27年3月期1Q	22,924,508株	26年3月期1Q	23,348,976株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動に弱い動きもみられたものの、設備投資は増加し、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子計算機及び情報端末など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおいて、新規マーケット・顧客の開拓を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要は低下したものの、デジタルカメラ向けLSI及び事務機器向けLSIの需要が堅調に推移したこと、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの新製品が寄与したこと等により、売上高は前年同水準の133億2千5百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。また、海外の顧客基盤を築くため積極的に投資を行ったことにより、研究開発費及び海外拠点の強化・整備に伴う費用が増加し、営業利益は4億1千5百万円（同58.9%減）、経常利益は4億6百万円（同64.7%減）、四半期純利益は1億2千3百万円（同95.7%減）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）が含まれており、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は433億1千5百万円（前連結会計年度比15億5千2百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、長期前払費用が11億3千2百万円増加した一方で、現金及び預金が5億6千5百万円、受取手形及び売掛金が9億6千6百万円、たな卸資産が10億1千万円それぞれ減少しております。

負債合計は134億9百万円（同3億5千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、流動負債のその他が9億2千3百万円増加した一方で、賞与引当金が3億4千6百万円減少しております。

純資産は299億6百万円（同19億9百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は68.5%（同2.4ポイントの下降）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、98億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6千5百万円の減少（前年同四半期は8億3千9百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億7千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は27億1千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億7百万円（前年同四半期比64.0%減）となり、売上債権が9億7千5百万円の減少、たな卸資産が10億3千8百万円の減少、その他の負債が5億6千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億2千5百万円の資金の使用（前年同四半期は6億5千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が4億9千9百万円、その他の支出が3億1千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、22億4千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は20億5千9百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億3千8百万円の資金の使用（前年同四半期は14億6千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億8百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円、配当金の支払額が7億6千7百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました「平成26年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」に記載の、平成27年3月期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、京宏科技股份有限公司の増資を引き受けたことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	9,909,315
受取手形及び売掛金	14,890,803	13,924,494
商品及び製品	1,907,826	1,421,047
仕掛品	1,599,656	1,298,777
原材料及び貯蔵品	701,870	478,703
繰延税金資産	1,711,641	1,732,029
その他	1,303,290	1,160,165
貸倒引当金	△1,059	△984
流動資産合計	32,588,504	29,923,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,868,597
減価償却累計額	△2,807,798	△2,827,897
建物(純額)	1,047,023	1,040,700
その他	6,841,511	6,953,973
減価償却累計額	△6,014,380	△6,096,880
その他(純額)	827,131	857,093
有形固定資産合計	1,874,155	1,897,794
無形固定資産		
のれん	—	129,112
その他	649,081	663,020
無形固定資産合計	649,081	792,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,556,183
長期前払費用	1,806,942	2,939,293
繰延税金資産	3,539,214	3,527,762
その他	2,740,818	2,678,995
投資その他の資産合計	9,755,983	10,702,235
固定資産合計	12,279,220	13,392,162
資産合計	44,867,725	43,315,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	4,262,920
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	141,461	284,300
賞与引当金	660,892	314,110
工事損失引当金	462,728	414,153
その他の引当金	—	31,251
その他	2,379,251	3,303,020
流動負債合計	10,631,940	11,443,088
固定負債		
長期借入金	1,416,670	708,337
その他	1,003,005	1,257,917
固定負債合計	2,419,675	1,966,254
負債合計	13,051,615	13,409,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	20,626,155
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	29,328,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	△198,756
為替換算調整勘定	699,263	551,327
その他の包括利益累計額合計	553,547	352,570
少数株主持分	—	224,991
純資産合計	31,816,109	29,906,369
負債純資産合計	44,867,725	43,315,711

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,589,928	13,325,754
売上原価	10,099,868	9,806,730
売上総利益	3,490,059	3,519,023
販売費及び一般管理費	2,478,779	3,103,124
営業利益	1,011,280	415,899
営業外収益		
受取利息	2,054	1,880
受取配当金	3,667	475
未払配当金除斥益	6,306	4,297
為替差益	150,311	—
雑収入	5,344	6,655
営業外収益合計	167,683	13,308
営業外費用		
支払利息	15,163	8,865
為替差損	—	4,722
雑損失	12,641	8,929
営業外費用合計	27,804	22,517
経常利益	1,151,159	406,690
特別利益		
固定資産売却益	—	509
特別利益合計	—	509
特別損失		
固定資産除却損	19,926	117
特別損失合計	19,926	117
税金等調整前四半期純利益	1,131,232	407,083
法人税等	△1,758,523	283,986
少数株主損益調整前四半期純利益	2,889,756	123,096
四半期純利益	2,889,756	123,096
少数株主損益調整前四半期純利益	2,889,756	123,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,921	△53,040
為替換算調整勘定	243,440	△147,936
その他の包括利益合計	284,362	△200,976
四半期包括利益	3,174,118	△77,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,174,118	△77,879
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,131,232	407,083
減価償却費	150,257	142,791
長期前払費用償却額	238,755	256,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325,283	△346,782
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△173,140	△48,575
受取利息及び受取配当金	△5,721	△2,355
支払利息	15,163	8,865
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,342	975,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,262	1,038,138
仕入債務の増減額(△は減少)	1,185,036	121,232
その他の資産の増減額(△は増加)	40,452	176,880
その他の負債の増減額(△は減少)	△536,312	562,355
その他	△34,806	27,811
小計	3,188,713	3,319,552
利息及び配当金の受取額	5,721	2,355
利息の支払額	△15,870	△9,417
法人税等の支払額	△464,189	△141,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714,375	3,171,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,928	△128,343
無形固定資産の取得による支出	△59,893	△68,311
長期前払費用の取得による支出	△213,561	△499,731
貸付けによる支出	—	△3,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86,622
その他	△294,827	△311,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,211	△925,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△708,333	△708,333
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	—	△1,262,987
配当金の支払額	△759,333	△767,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,570	△2,738,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,640	△73,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	839,233	△565,344
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,270,780	9,875,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月13日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成26年5月14日から平成26年6月3日までの間に、自己株式1,000,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が1,262,987千円増加しております。